

令和4年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月14日実施)	総合評価(3月28日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	○自立と社会参加に向けた一貫性のある教育課程を編成し、学習指導を行う。	①ねらいを明確にし、子どもたちの「わかった・できた」をより多く引き出すよう授業改善をする。 ②各教科のねらいや指導形態を見直し、教育課程に反映する。	①-1 子どもたちの「わかった・できた」姿を明確にした授業づくりと授業実践を行う。 ①-2 エントリー授業や授業公開等を活用し、他の教員の視点を入れることで授業改善につなげる。 ②-1 昨年度の校内研究の成果を活用し、各教科の目標と内容を意識した授業実践を行う。 ②-2 授業実践を通して、「何を学ぶのか」「どのように学ぶのか」を整理し、地域と協働した教育活動を教育課程に位置づける。	①-1 子どもたちの「わかった・できた」姿を明確にした授業づくりと授業実践ができたか。 ①-2 エントリー授業や授業公開を活用し、授業改善ができたか。 ②-1 各教科の目標と内容を意識した授業実践ができたか。 ②-2 授業実践を通して、学習内容や学習方法等を整理し、地域と協働した教育活動を教育課程に位置づけることができたか。	①子どもたちが「わかった・できた」姿を共有し、一人ひとりに応じた支援方法をチームで検討し改善を重ねることにより、子どもたちが自ら取り組む授業が実践できた。 ○エントリー授業 38件 ○学部間交流研修 15件 ②授業実践を通して、育てたい力と教科等の目標や内容の関係を整理し、現行の学習内容や学習方法等を見直した。 ○学年を超えた集団における学び合いと課題解決を目的とした、高等部総合的な探究の時間における学習内容と指導形態の見直し	①チームによる授業力の向上が課題である。 ○経験者研修を全体で支援し、「育てたい力」の育成に向けた授業づくりと授業実践を進める。 ②小中高の学習の繋がりが見えていないことが課題である。 ○生活年齢に応じた育てたい力の繋がりが見えるよう、学部の目標と指導内容を見直す。	授業改善に向け、取組の量も大切だが、質的な評価の視点を入れていくとよい。授業改善の取組が、児童生徒の成長を促すだけでなく、教員自身の成長につながる大切である。 ●保護者アンケート ・授業を通して、わかった・できた」経験を重ねている。 B評価以上 93% ・楽しく通学し、意欲的に学んでいる。 B評価以上 81%	①子どもたちの「わかった・できた」姿を共有し、チームによる授業づくりと授業改善を行う意識の醸成が進んだ。 チームによる授業改善に向けた持続可能な仕組みを構築することが課題である。 ②校内研究をとおし、学部ごとに育てたい力と、教科等の目標や内容の関係を整理し、学習内容と学習方法を見直すことができた。 生活年齢に応じた育てたい力と学習内容の小中高の繋がりが見えるようにすることが課題である。	①経験者研修と連動させ、チームで授業づくりすることにより、経験年数に応じた授業力の向上と、チームによる授業力の向上を図る。 ②めざす子ども像に向け、生活年齢に応じた育てたい力を整理し、学部目標の繋がりを見直す。 あわせて、指導内容の繋がりを整理する。
2 児童・生徒 指導・支援	○個々の障害特性を理解し、生活年齢や発達段階に合った指導・支援を行う。	①児童生徒が、主体的に学ぶことができる学習環境を設定する。 ②アセスメントに基づき個別教育計画を立案し、支援の手立てを、専門職を含め組織的に検討し実践する。	①生活年齢や発達段階に応じて、一貫性のある支援ができるよう、既存の仕組みや学習環境の見直しを行う。 ②-1 個別教育計画で組織的に検討した支援の手立てを、個別の指導、集団の指導で有効に実践し、その成果と課題を保護者と共有する。 ②-2 児童生徒の生活年齢と特性に応じた手立てを共有し、人権に配慮した指導・支援を行う。	①生活年齢や発達段階に応じて、一貫性のある支援ができるよう、既存の仕組みや学習環境を見直しができたか。 ②-1 個別教育計画で検討した支援の手立てを、個別及び集団の指導で有効に活用し、実践内容を保護者と共有できたか。 ②-2 児童生徒の生活年齢と特性に応じ、人権に配慮した指導・支援ができたか。	①「通学支援の在り方プロジェクト」を通じて、児童生徒の意思ある移動に向け、学習環境や学習内容を整理し、「藤沢養護学校の通学支援の在り方」にまとめた。 ②発達年齢や特性に応じた支援の手立てをチームで検討し実践することにより、個別及び集団の指導において学習のねらいを達成することができた。 ○小学部体づくり：優秀授業実践教員の表彰 ○口の機能のアセスメント作成と、安全な給食指導の手立てとしてのとろみ餡の導入	①方向性は見えたが、実施効果は未知数の状況である。 ○プロジェクトを通じて整理した成果物を指標とし、実践を通して今後の進め方を考えていく。 ②個別教育計画立案及び評価に、専門職や相談、進路担当の参画について、現状把握と整理が必要である。 ○定期的なケース会議を設定し、専門職、相談担当、進路担当の参画を進める。	生活年齢に応じた学びを考える視点が重要である。 小学部段階から、生活年齢に応じた取組と、発達段階に応じた支援という視点を保護者と共有できるとよい。 ●保護者アンケート ・個別教育計画の手立てがチームで共有され、授業に生かされている。 B評価以上 83%	①「児童生徒の意思ある移動」をテーマに、小中高をとおした学習環境や学習内容を整理し、まとめたことは成果だった。めざす子ども像に向けて、本人及び保護者の願いと時代のニーズを踏まえながら、小中高の学習のプロセスを作っていく必要がある。 ②専門職や相談、進路担当が関わることにより、多角的に支援の手立てが検討されている。個別教育計画立案及び評価への参画について、現状把握とより良い参画の仕方を整理する必要がある。	①めざす子ども像と育てたい力の育成をめざし、校内での学習を校外で実践することにより深める学習の流れを作る。併せて、スクールバスでの移動を公共交通機関利用の前段階と考えて、小中高連続性のある学習を計画する。 ②月予定に、定期的にケース会議を設定する。個別教育計画やそれぞれの課題に応じたコーディネートや、学部の係りが行う中で、専門職、相談、進路担当が検討に加わる運営を進める。

	視点	4年間の目標 (令和2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月14日実施)	総合評価(3月28日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	○卒業後の生活をイメージし、小学部段階から系統性のある進路指導・支援を行う。	①好きなこと・得意なことをとおして、人や物にかかわる力を育成する。 ②自分で選択することや、意思を決定する経験を重ね、教育活動の中で役割を担う意欲と態度を育てる。	①好きなこと、得意なことをとおして、大人や友だちと一緒に取り組む教育活動を学校から地域に広げる。 ②教育活動の中で、一人ひとりに役割を設定し、最後までやり遂げることで自己有用感を感じられるよう支援する。	①学校や地域の中で人と一緒に取り組むことを通して、人や物とかわる力を育成できたか。 ②自分で選択することや、意思を決定することを通して、自分の役割を最後までやり遂げる意欲と態度を育てることができたか。	①友だちと一緒に活動することや、得意なことを通して、友だちとやり取りしながら、学びあうことができた。 ○地域の小・中学校、高校との学校間交流 ②生活年齢に応じ、身の回りのことから、手伝い、役割を遂行し自己有用感を感じる経験を重ねることで、進んで取り組む意欲と最後までやり遂げる態度を引き出した。	①場面や関わる人が変わっても、対応できる力を育成することが課題である。 ②社会生活で求められる力と、生活年齢に応じた育てたい力との繋がりが共有されていないことが課題ある。	生活年齢を意識した取組の実践を進める中で、小中高の12年間でどのように育てていくかのプロセスを作っていくことが、次のステップに繋がる。 ●保護者アンケート ・選択や自分の気持ちを伝えることを通して、自分の役割に取り組もうとしている。 B評価以上85%	①好きなことを介して人との関わりや、やり取りをしながら学びあうことに広がった。場面や関わる人が変わっても、対応できる力を育成することが課題である。 ②「社会で求められる力」をテーマにした研修において、教員、保護者双方に学びがあり、意識改革に繋がった。生活年齢に応じた進路支援に、保護者と協働して取り組むことが課題である。	①特性に応じた支援をしながら、さまざまな場面や関わる人が変わっても状況に応じて対応できる力を育成していく。 ②進路に関する研修や進路先の見学等とおして知識を深めるとともに、卒業後を見通した小中高段階での学習課題の設定や、進路支援について、保護者と協働して深めていく。
4	地域等との協働	○共生社会の実現に向け、地域資源の活用、本校の資源の活用等を通し、双方に有益な取り組みを行う。	①地域対象の研修や地域住民と協働した活動を行う。 ②特別支援学校のセンター的機能の役割を果たし、地域の学校等と協働した取組を行う。	①本校の教育活動等と地域のニーズをマッチングさせ、地域と協働した教育活動を企画・実施する。 ②-1 地域の学校に、本校の教育活動を発信し、交流および・共同学習を企画・実施する。 ②-2 地域の小中学校、高等学校の「支援体制の充実」を図る働きかけをする。	①地域と協働した教育活動を企画・実施することができたか。 ②-1 地域の学校に本校の教育活動を発信し、協働した取組ができたか。 ②-2 研修会や地域の学校のコンサルテーションをとおして、「支援体制の充実」に寄与することができたか。	①分教室の寺院清掃が、住民と協働した活動として定着した。地域の子もたちと活動を共にし、学びあう体験教室を実施できた。 ②特性の理解や互いの学びあいを形にした学校間交流と共同学習が実施できた。 巡回相談や、研修会を通して、地域の学校の「支援体制の充実」向け役割を果たした。 ○巡回相談 30件 ○出前授業 2件 ○研修会企画 4件 参加者延べ65人	①地域の方に本校の教育活動が見えていないことが課題である。 ○学習の中に地域貢献の視点を取り入れ、日々の学習の成果を地域の中で実践する。 ②センター的機能の役割を担う職員の育成が課題である。 ○校内ケース会議や地域対象の企画等の運営をとおして、職専門性の向上を図る。	学校がある地域と何をどのように取り組み、教育活動に入れていくのかを工夫しながら、双方に学びがあることが継続に繋がる。 ●保護者アンケート ・地域対象の研修や地域と協働した活動が行われていた。 B評価以上61% ・保護者及び地域の小中学校、高等学校への相談や、支援が充実している。 B評価以上69%	①Withコロナの視点で、繋がりを考えながら、地域での活動を模索した。アフターコロナの中で、地域の中で教育活動のより良い展開と、繋がりを改めて構築していくことが課題である。 ②センター的機能を効果的に活用することにより、学びあいの視点を学校間交流に取り入れ、共同学習にすることができた。 センター的機能の役割を果たし、校内外の支援体制の充実を持続可能にするために、役割を担う職員の育成が課題である。	①地域貢献の視点をもった学習活動を展開することにより、子どもたちに達成感を味わわせ、働く意欲や態度を育成するとともに、学校が地域の役割の一部を担うことにより、win-winの関係性を作っていく。 ②職員一人ひとりが、センター的機能の担い手である意識をもち、校内ケース会議や研修会の運営、交流および共同学習の企画運営をとおして専門性の向上を図る。
5	学校管理 学校運営	○安全・安心な、事故・不祥事のない学校であるよう管理・運営を行う。	①全職員が自分のこととして考える意識を醸成し、事故・不祥事を防止する。 ②自分で自分を守る行動がとれる子どもを育てると共に、危機管理能力を高め、組織として子どもを守る的確な判断ができるよう訓練する。	①「不祥事に対するハードルを下げない」を合言葉に、法令を遵守し、定期的な点検と職場討議等を通して不祥事防止の取組を実施する。 ②-1 防災教育を教育課程に位置づけ、訓練を通して、自ら行動できるようにする。 ②-2 発災を想定した対応マニュアルを見直し、訓練することにより、実動可能なものとする。	①定期的な点検と、職場討議等を通して、不祥事自分のこととして考え、未然防止の取組ができたか。 ②-1 防災教育を教育課程に位置づけ、訓練を通して、自ら行動できるようになったか。 ②-2 マニュアルを見直し、訓練することで、実動可能なものになったか。	①定期的な点検や不祥事防止研修をきっかけに、身近な事案を点検し、リスク回避に向けた見直しができた。 ②各学部の年間指導計画に防災教育に関する内容が位置付き、学習した内容を訓練で実践できた。 ○避難訓練 3回 ○シェイクアウト訓練3回 発災時の避難、実動を想定して引き渡しマニュアルの見直しを行った。	①意識の醸成は進んでいるが、マニュアル化されていない。 ○未然防止の対策をマニュアル化し、実動につなげる。 ②各学部の防災教育の内容と学校安全に係る業務の繋がりが可視化されていない。対応マニュアルが実動的なものに至っていない。 ○学校安全計画として可視化する作業を進める。訓練の振り返りをマニュアルに反映させ、実動可能なものに改善する。	マニュアルの整備、点検、訓練に継続して取り組むことが必要である。 ●保護者アンケート ・児童生徒の個人情報保護に努め、事故・不祥事の防止に取り組んでいる。 B評価以上88% ・学校は安全な場所である。 B評価以上89%	①「不祥事に対するハードルを下げない」を合言葉に、職場ミーティング等や日々の点検をとおして、自分事として、同僚性の中で、組織全体としての意識を持って、不祥事の未然防止に取り組んだ。 ②学部の教育計画に防災教育が位置付いたが、小中高の繋がりが学校安全に係る業務との繋がりが共有されていないことが課題である。 作成したマニュアルを基に訓練することにより、より実動可能なものに改善したい。	①不祥事ゼロを目的とし、引き続き不祥事ゼロプログラムに沿って取り組む。取り組みの中で、誰しものが、聞きたいことを聞き、伝えたいことを建設的に話すことができる風土を醸成する。 ②防災教育の計画と学校安全に係る業務をまとめた学校安全計画を基に、繋がりを共有し、発災時の一連の対応を想定した訓練を重ねることで、計画と対応マニュアルの充実を図る。

